

平成20年12月期 中間決算短信



平成20年8月12日

上場会社名 株式会社ジェイホーム 上場取引所 JQ
 コード番号 2721 URL <http://www.j-home.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大宮 健次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 高橋 一俊 TEL (03) 5324-6261
 半期報告書提出予定日 平成20年9月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	341	△17.4	△36	—	△35	—	△6	—
19年6月中間期	413	10.1	△14	—	△14	—	△39	—
19年12月期	769	△16.5	△29	—	△31	—	△106	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△790	77	—	—
19年6月中間期	△4,727	49	—	—
19年12月期	△12,797	92	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	—		—		—	—	—	
19年6月中間期	485		291		60.1	35,056	83	
19年12月期	419		224		53.6	26,986	40	

(注) 平成20年6月中間期は同年4月1日以降連結子会社がなくなったことにより、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

(参考) 自己資本 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 291百万円 19年12月期 224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	△51		—		△0		104	
19年6月中間期	7		—		△2		193	
19年12月期	△29		△0		△2		155	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末		中間期末		年間
	円	銭	円	銭	
19年12月期	0	00	0	00	0 00
20年12月期	0	00	—	—	0 00
20年12月期(予想)	—	—	0	00	

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,051	36.6	2	—	3	—	32	—	3,842	92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

当社の連結子会社であった(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズは、平成20年4月1日付けで当社に吸収合併されたため、当中間連結会計期間末においては連結子会社がなくなりました。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 8,327株 19年6月中間期 8,327株 19年12月期 8,327株
（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	218	108.5	△17	－	△16	－	△0	－
19年6月中間期	104	177.7	34	－	36	372.5	△2	－
19年12月期	178	136.2	65	－	69	－	△123	－

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	△61	45
19年6月中間期	△341	11
19年12月期	△14,853	18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	334	218	65.2	26,195	63
19年6月中間期	362	339	93.6	40,769	15
19年12月期	260	218	84.1	26,257	08

（参考）自己資本 20年6月中間期 218百万円 19年6月中間期 339百万円 19年12月期 218百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般に関する概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題による金融不安、株式市場の下落、急激な原油価格の高騰などにより景気後退懸念が高まりました。

また、住宅業界におきましては、2008年1月から6月までの新築着工戸数は54万戸（前年同期比10.1%減）、持ち家着工戸数は15万戸（同5.6%減）と回復の兆しが見えない状況下で、金融資産の目減り、生活必需品の価格高騰などにより、住宅購入意欲が低下し、市場は依然と厳しい状況が続きました。

こうした環境下にあつて、当社が提供する完全外断熱工法による高気密・高断熱住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。一方で、最近の住宅における特徴をみると、性能面のアピールに加え、セキュリティ、耐震・免震、省エネ・エコロジーといった要素に対する取り組みが増えており、この傾向は今後ますます高まるものと考えております。当社においても、昨年販売を開始した自然エネルギー利用型冷暖房システム（エネシフト）の拡販に注力し、また原油価格高騰により注目を集めている太陽光発電システムの販売・施工も開始いたしました。今後ますます深刻化するエネルギー問題に対してもいち早くユーザに解決策を提案していく体制を整備しております。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高341百万円（前年同期比17.4%減）、経常損失35百万円（前年同期は経常損失14百万円）、中間純損失6百万円（前年同期は中間純損失39百万円）となりました。また、単独決算につきましては、売上高218百万円（前年同期比108.5%増）、経常損失16百万円（前年同期は経常利益36百万円）、中間純損失0百万円（前年同期は中間純損失2百万円）となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔住宅FC事業〕

住宅FC事業におきましては、景気回復に至らなかったことに加え、加盟店加入時の審査厳格化により上期の新規加盟店数は1店（前年同期1店）となりました。また、住宅とエネルギー問題を主テーマとした書籍の出版を中心とした広告宣伝活動やセミナーを実施し、集客活動および啓蒙活動に取り組みました。

その結果、当中間期においては、売上高は102百万円（前年同期比13.7%減）、営業損失5百万円となりました。

〔ウェブダイレクト事業〕

ウェブダイレクト事業におきましては、外断熱工法による物件の施工を行いました。

その結果、売上高は0百万円（前年同期比98.9%減）、営業利益0百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

〔住宅資材販売事業〕

住宅資材販売事業におきましては、着工数の減少のため、住宅FC向けの販売は減少したものの、新たに取り組みを始めた外部販売（住宅FC以外への販売）で受注を獲得しました。

その結果、売上高238百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失16百万円となりました。

③ 下期の見通し

■住宅資材販売部門

下期においても住宅着工戸数減少の影響による受注量の減少及び資材価格の高騰が見込まれ、当初計画よりも売上高および営業利益が減少する見込みとなります。（売上高318百万円、当初計画値484百万円）

しかしながら、7月度から新たに商品ラインナップした国産の火災警報器が、取り付け義務化の追い風もあり販売が好調で当初の予想を上回る見込みです。（売上高112百万円、当初計画値なし）

一方、原油価格の高騰等により消費者のエネルギーに対する関心が高まっている環境下では、今や「省エネ」から「創エネ」の時代へと移行しております。エネルギー関連事業をめぐる競合他社との競争が一層厳しくなる可能性があるという事業リスクは存在していますが、今後の成長に大きな期待を寄せております。

特に当社ではエネルギー関連事業を軸に展開して、全国各地でセミナーを開催し、住宅メーカーとして「創エネ」の具体的な提案を行う予定でございます。当社の強みである、住宅メーカーとしての提案力、機器販売会社を上回る蓄積された工事のノウハウなどを強く発揮することで、効率的な営業が可能となり、競合他社との差別化を図ってまいります。（売上高90百万円、当初計画値なし）

■住宅FC部門

フランチャイズ加盟店の新規開拓については、新築住宅市場の冷え込みが今後も継続することを鑑みて、新たな加盟店の開拓は厳しいものと予想されますが、未出店地域へも積極的な展開を図ること、入会審査基準の見直し等を行うことで下期は5件の新規獲得（昨年実績4件）を目指すことといたしました。（売上高130百万円、当初計画値122百万円）

■ウェブダイレクト部門

直需工事も現段階で商談進行中の案件を、慎重かつ迅速にクロージングすることで受注を見込んでおります。（売上高60百万円、当初計画値60百万円）

これらにより、平成20年12月期の連結業績は次の通りを見込んでおります。

売上高	1,051百万円（前年同期比36.6%）
経常利益	3百万円
当期純利益	32百万円

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動による減少によって、104百万円（前期末比51百万円の減少）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は51百万円の減少となりました。

これは、主に仕入債務の増加による7百万円および法人税等の支払額34百万円の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金の増減はありません。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は0百万円の減少となりました。

これは、主に配当金の支払額0百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけ、利益配当を安定的に継続することを基本方針としてまいります。

同時に、長期的に成長を維持するという観点から、企業体質の強化及び将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、株主資本の充実と資本効率の向上に努めることにより保有価値のある会社としての信用を形成していく所存であります。

具体的には、配当性向20%以上の継続を目標としております。

(4) 事業等のリスク

① 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である大宮健次は、当社の強みである外断熱工法による高気密・高断熱・二十四時間計画換気システム住宅・自然エネルギーを利用した冷暖房システムの開発、販売を行い、各種ノウハウ等の蓄積においても中心的な役割を担っております。また経営者としても、新たなビジネスモデルの構築においても重要な役割を果たしています。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 外断熱住宅市場について

当社では10余年にわたり外断熱住宅に特化して事業展開を行ってまいりました。また、その間、一般ユーザの方々に外断熱工法を理解して頂くために、書籍の刊行やインターネットを通じた広報活動およびモデルハウスでの内覧会など、さまざまな機会を通じて外断熱住宅の普及に努めてまいりました。最近では、外断熱という言葉も著名になり、外断熱工法の普及を目指していた当社にとって更なる事業拡大の環境が整ってまいりました。

当社としましては、長年培った外断熱工法の優位性を維持し、競合他社との技術的差別化、新商品の開発や積極的な広告戦略により売上の維持、拡大を目指していく方針であります。外断熱住宅市場に新たに参入する企業も増えており、今後、競争が激化する可能性があります。このため、競合他社との価格競争に巻き込まれた場合には、当社の売上に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成20年4月1日付けで連結子会社、株式会社イザットハウス、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム、株式会社ジェイビルダーズを吸収合併したことにより、同日以降の国内子会社は非連結子会社である株式会社メガシステム（平成20年4月1日付けで㈹ジェイホーム・アシスト・ドット・コムより社名変更）のみとなっております。

当社はF C加盟店への経営コンサルティング、インターネットを活用した住宅の設計・販売、住宅資材の開発・販売を主な事業内容としております。

- 〈住宅F C事業〉……………「イザットハウス」ブランドで、独自開発の外断熱工法による高い住宅基本性能を誇る高気密・高断熱住宅をF Cシステムにより供給する事業であり、加盟店の開発、加盟後のオープンならびに研修、経営・営業・施工などの各種コンサルティング、商品および施工に関する技術開発、販売促進ツールの開発・販売が主な業務であります。
- 〈ウェブダイレクト事業〉…当社独自の外断熱工法を駆使した高品質で高性能な住宅の設計・施工・販売事業であります。また、F C加盟店の活動区域に入らない住宅需要に対してもインターネット等を活用したインタラクティブ(双方向)な営業方法・情報提供による住宅販売を実施しております。
- 〈住宅資材販売事業〉……………イザットハウスF C加盟店および一般工務店等の外部顧客に対し、当社独自の外断熱住宅に必要な建材の開発および生産、ならびに国内外産住宅資材の販売・物流を行う事業であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念である「住宅に世界標準の価格と品質を実現し、住生活の向上を促すことで広く社会に貢献する」を追求・実践するため、一貫して「日本の家造りを変える」という命題に取り組んでまいりました。

欧米とは異なる高温多湿な日本の気候の中で、住まい手の健康と命を守り、耐久性と資産価値を高める住環境を可能にするのは、当社グループが採用し推進してきた「外断熱工法」の家造りであると考えます。

最近では、住宅に関するさまざまな問題の解決策として外断熱工法の有効性が社会的にも注目を集めつつありますが、この大きな流れは今後更に加速するとともに、数年後には外断熱工法により建てられた住宅が日本の住宅の主流になるものと確信しております。

また、石油価格の高騰により地球規模で急速に高まるエネルギー問題についても、住まいの作り手として自然エネルギーの利用、太陽光発電システムなどの解決策を提供し、当社の強みである、住宅メーカーとしての提案力、機器販売会社を上回る、蓄積された工事のノウハウなどを強く発揮することで、競合他社との差別化を図ってまいります。

当社は、今後も外断熱工法のパイオニア的存在として、「日本の家造りを変える」ことにより、また環境問題に対しても真面目に取り組む企業として広く社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中長期的な経営戦略の目標となる重点経営指標といたしましては、常に利益率の向上を念頭に置きながら、当社が属する業界における当社の競争力と当社の企業規模を考慮し、平成22年度の達成を目標として次のように設定しております。

- ・連結売上高平均成長率 20%
- ・連結売上高経常利益率 10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

住宅業界を取り巻く中長期的な環境を見ますと、団塊ジュニア800万人が住宅取得年齢を迎え始めたことにより、第一次住宅取得層は今後数年間に亘り厚みを増してまいります。彼らの住宅取得意欲に応え、受注を増していくためには、彼らの多くが求めている個性を演出するデザイン力や生活スタイルの提案力向上が最大の課題であります。一方、5,300万戸を超えるストック住宅においては、今後の建て替えやリフォーム需要への対応が重要な課題になってまいります。

当社は、これら新たな需要層が生み出すビジネスチャンスを確実に捉え、当社商品の普及を加速させ、事業の拡大と業績の向上を図るため以下の5項目を重点施策として推進してまいります。

- ① F C商品開発部門では、デザイン力やプラン力の強化とコストダウンを加速させる施策として各方面との提携を推進し、その実現を図ってまいります。
- ② F Cコンサルティング部門では、加盟店の営業力強化のため、営業担当者のコンサルティング力やプレゼンテーション能力を高める教育・研修を充実させるとともに、各店別年間計画策定とプロセス管理を徹底することで、成果とスピードを重視した営業支援を実践してまいります。また、品質並びに信頼性を強化し顧客満足度を高める為、第三者機関による検査を積極的に取り入れております。
- ③ マーケティング部門では、アクセス分析やSEO対策に基づいたホームページ戦略、書籍、新聞、雑誌などのメディア媒体の活用、さらに販促ツールの充実によりブランディング活動を積極的に推進してまいります。
- ④ 住宅資材販売事業では、F C加盟店への販売拡大のため「高いコストパフォーマンス」を実現する建材の製造や仕入に注力してまいります。また、既存顧客（過去のお施主様等）の太陽光発電システムへの関心も高く、リフォーム需要への対応の一つとして販売促進を行ってまいります。
- ⑤ 新規のF C加盟店募集活動においては、上記の商品力、ブランディング力、営業指導力の充実を生かし、加盟店開発を強力に推進してまいります。また、営業地域におきましても、これまで中心であった首都圏エリアに加え、お施主様の本部問合せ増加地区及び未出店県地域に積極的な展開を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を達成するための重要課題は以下のとおりであります。

① 人的資源の充実

中長期的経営戦略を推進し達成するための最重要課題を人的資源の充実と考え、優秀な人材を採用、育成、確保するシステムの構築を進めてまいります。

住宅F C事業においては、性能の優位性を支える技術スタッフの一層の充実と加盟店間の品質の均一化を図る指導スタッフ、並びに卓越したデザインや機能性を追求しながら、個人々人への生活スタイルを提案するスタッフの充実を図ります。さらには、各加盟店の地域性・マーケット環境などから店舗経営を提案・指導できるコンサルティング営業スタッフ並びにスーパーバイザーの育成を行ってまいります。

住宅資材販売事業においては、外断熱工法に必要な建材の開発に加え、競争力ある商品の調達と物流の効率性を高められる人材の充実を図ります。

マネジメント層には、部門統制と業務標準化による労働生産性向上と部門間シナジーの発揮を常に意識した企業活動を推進できる環境を提供してまいります。

② 商品ブランド、企業ブランドの確立

当社が提供する住宅の付加価値の源泉は、「健康への配慮・耐久性・安全性・快適性」といった住まい手から見た「安心」を徹底的に追求した「エンジニアリング・データに基づく実証性」にあります。長年に渡り積み重ねたデー

タにより差別化した商品ブランドの構築を進めてまいります。

また、一棟一棟、お客様のご要望をデザイン化する「Only One デザイン」を実践し、個性化する個々人に高い満足を提供できる商品ブランドとして差別化を図ってまいります。

さらに「スピードを伴った真面目さ」を追求する企業風土をつくり、住宅メーカーのエクセレント・カンパニーを目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

平成20年4月1日付で連結子会社(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズを吸収合併したため、当中間連結会計期間末においては連結子会社がなくなりましたので、連結貸借対照表は作成しておりません。

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		193,413		155,504	
2 受取手形及び売掛金		103,042		121,059	
3 たな卸資産		83,169		76,608	
4 繰延税金資産		6,242		—	
5 その他		21,324		24,109	
貸倒引当金		△10,950		△13,140	
流動資産合計		396,242	81.6	364,141	86.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1	12,026	2.5	10,771	2.6
2 無形固定資産		4,171	0.9	3,546	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 敷金及び保証金		25,765		25,765	
(2) 破産更生債権等		83,013		81,720	
(3) 繰延税金資産		21,246		—	
(4) その他		3,329		2,226	
貸倒引当金		△60,105		△68,420	
投資その他の資産合計		73,249	15.0	41,293	9.8
固定資産合計		89,446	18.4	55,611	13.2
資産合計		485,689	100.0	419,752	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		98,693		83,847	
2 未払法人税等		14,259		34,936	
3 前受金		5,861		6,827	
4 その他	※ 2	23,581		19,325	
流動負債合計		142,396	29.3	144,936	34.5
II 固定負債					
1 預り保証金		51,375		50,100	
固定負債合計		51,375	10.6	50,100	11.9
負債合計		193,771	39.9	195,036	46.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		131,589	27.1	131,589	31.3
2 資本剰余金		95,484	19.6	95,484	22.8
3 利益剰余金		64,844	13.4	△2,357	△0.5
株主資本合計		291,918	60.1	224,715	53.6
純資産合計		291,918	60.1	224,715	53.6
負債純資産合計		485,689	100.0	419,752	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		413,095	100.0	341,121	100.0	△71,974	769,957	100.0		
II 売上原価			241,653	58.5	206,646	60.6	△35,007	437,133	56.8		
売上総利益			171,441	41.5	134,474	39.4	△36,967	332,824	43.2		
III 販売費及び一般 管理費	※2		186,401	45.1	170,898	50.1	△15,503	361,831	47.0		
営業損失 (△)			△14,960	△3.6	△36,423	△10.7	△21,463	△29,007	△3.8		
IV 営業外収益											
1 受取利息		8		0			0				
2 受取手数料		285		379			1,479				
3 その他		—	294	0.1	613	994	0.3	700	1,479	0.2	
V 営業外費用											
1 訴訟和解金		—	—	—	—	—	3,700	3,700	0.4		
経常損失 (△)			△14,666	△3.5	△35,429	△10.4	△20,763	△31,227	△0.4		
VI 特別利益											
1 和解金		—	—	—	29,087	29,087	8.5	29,087	—	—	
税金等調整前 中間 (当期) 純損失 (△)			△14,666	△3.5	△6,342	△1.9	8,324	△31,227	△4.0		
法人税、住民 税及び事業税		16,161		242			39,313				
法人税等調整 額		8,538	24,699	6.0	—	242	0.0	△24,457	36,026	75,340	9.8
中間 (当期) 純損失 (△)			△39,365	△9.5	△6,584	△1.9	△45,949	△106,568	△13.8		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年12月31日残高（千円）	131,589	95,484	106,708	333,782	333,782
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）			△2,498	△2,498	△2,498
中間純利益（千円）			△39,365	△39,365	△39,365
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△41,863	△41,863	△41,863
平成19年6月30日残高（千円）	131,589	95,484	64,844	291,918	291,918

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成19年12月31日残高（千円）	131,589	95,484	△2,357	224,715	224,715
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）					
中間純利益（千円）			△6,584	△6,584	△6,584
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△6,584	△6,584	△6,584
平成20年6月30日残高（千円）	131,589	95,484	△8,942	218,131	218,131

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年12月31日残高（千円）	131,589	95,484	106,708	333,782	333,782
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			△2,498	△2,498	△2,498
当期純利益（千円）			△106,568	△106,568	△106,568
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△109,066	△109,066	△109,066
平成19年12月31日残高（千円）	131,589	95,484	△2,357	224,715	224,715

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△14,666	△6,342		△31,227
2 減価償却費		2,128	1,577		4,008
3 貸倒引当金の増減額		5,185	△29,326		15,691
4 受取利息		△8	△0		△0
5 和解金		—	△29,087		—
6 売上債権の増減額		39,266	42,409		27,231
7 たな卸資産の増減額		△37,076	1,984		△30,515
8 その他流動資産の増減額		505	6,615		4,050
9 仕入債務の増減額		24,045	△7,555		9,199
10 未払金の増減額		3,560	△2,699		△2,089
11 その他流動負債の増減額		91	△687		△792
12 未払消費税等の増減額		△2,427	1,050		△3,761
13 預り保証金の増減額		—	△4,359		△1,025
14 その他の営業支出		421	△2,364		429
小計		21,026	△28,784	△49,810	△8,802
15 利息の受取額		8	0		0
16 和解金の受取額		—	7,071		—
17 法人税等の支払額		△13,347	△34,544		—
18 法人税等の受取額		—	4,949		△20,781
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,686	△51,307	△58,993	△29,583

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 差入保証金の支払額		—	—		△630
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	—	—	△630
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 配当金の支払額		△2,360	△7		△2,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,360	△7	2,353	△2,368
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		5,326	△51,314	△56,640	△32,582
VI 現金及び現金同等物の期首残高		188,086	155,504	△32,582	188,086
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	193,413	104,189	△89,224	155,504

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ㈱イザットハウス ㈱メガショップ ㈱ジェイビルダーズ ㈱メガシステム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱ジェイホーム・アシスト・ドット・コム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記の子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含まれておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 ー なお、当社の連結子会社であった㈱イザットハウス、㈱メガショップ、㈱メガシステム、㈱ジェイビルダーズは、平成20年4月1日付で当社に吸収合併されたため、当中間連結会計期間末においては連結子会社がなくなりました。</p> <p>このため、当中間連結会計期間においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱メガシステム（平成20年4月1日付で㈱ジェイホーム・アシスト・ドット・コムより社名変更。）</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ㈱イザットハウス ㈱メガショップ ㈱ジェイビルダーズ ㈱メガシステム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱ジェイホーム・アシスト・ドット・コム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記の子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含まれておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連子会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ジェイホーム・アシスト・ドット・コム</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記の子会社は、中間純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連子会社のうち主要な会社等の名称 ㈱メガシステム（平成20年4月1日付で㈱ジェイホーム・アシスト・ドット・コムより社名変更。）</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連子会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ジェイホーム・アシスト・ドット・コム</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記の子会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社㈱イザットハウス、㈱メガショップ、㈱メガシステム、㈱ジェイビルダーズは平成20年4月1日付で当社に吸収合併されたため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたっては、前日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を反映しております。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品……先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 機械装置及び運搬具 6年～12年 工具器具備品 2年～7年</p> <p>b ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 a 完成工事高の計上基準 売上高に含まれる完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっております。 b 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 機械装置及び運搬具 6年～12年 工具器具備品 2年～7年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>b ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ——— b 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 機械装置及び運搬具 6年～12年 工具器具備品 2年～7年</p> <p>b ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a 完成工事高の計上基準 売上高に含まれる完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっております。 b 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金および随時引き出し可能な預金であります。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成20年4月1日付で連結子会社(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズを吸収合併したため、当中間連結会計期間末において連結子会社はありません。このため、当中間連結会計期間末の連結貸借対照表は作成していないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,246千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,500千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 工事進行基準による完成工事高は、30,490千円であります。	※1 —————	※1 工事進行基準による完成工事高は、30,775千円であります。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬 20,150千円	役員報酬 15,182千円	役員報酬 37,506千円
給与手当 57,340	給与手当 68,943	給与手当 116,840
法定福利費 10,616	法定福利費 9,688	法定福利費 19,810
貸倒引当金繰入額 7,382	貸倒引当金繰入額 1,004	貸倒引当金繰入額 15,691
地代家賃 15,131	地代家賃 15,131	地代家賃 30,262
支払手数料 22,961	支払手数料 17,551	支払手数料 42,353
広告宣伝費 24,440	広告宣伝費 19,801	広告宣伝費 43,383
減価償却費 2,128	減価償却費 1,577	減価償却費 4,008

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,327	—	—	8,327
合計	8,327	—	—	8,327
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,498	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （株）	当中間連結会計期 間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	8,327	—	—	8,327
合計	8,327	—	—	8,327
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数 （株）	当連結会計年度減 少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	8,327	—	—	8,327
合計	8,327	—	—	8,327
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,498	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 （平成19年6月30日現在） 現金及び預金勘定 193,413千円 現金及び現金同等物 193,413千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 （平成20年6月30日現在） 現金及び預金勘定 104,189千円 現金及び現金同等物 104,189千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 （平成19年12月31日現在） 現金及び預金勘定 155,504千円 現金及び現金同等物 155,504千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、中間連結財務諸表等規則第15条の規定に基づき、財務諸表規則第8条の6第6項の規定を準用し、注記は省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、連結財務諸表規則等第15条の3の規定に基づき、財務諸表規則第8条の6第6項の規定を準用し、注記は省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

当社グループは、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

当中間連結会計期間末については、中間連結貸借対照表を作成しておりませんので、中間財務諸表の注記事項として記載しております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

当社グループは、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	当中間連結会計期間末については、中間連結貸借対照表を作成しておりませんので、中間財務諸表の注記事項として記載しております。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 10名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 1名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年10月1日	平成16年11月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日(平成18年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成19年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成21年4月1日)以降においても継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成24年3月31日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	315	495
付与	—	—	—
失効	—	115	55
権利確定	—	200	—
未確定残	—	—	440
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	236	—	—
権利確定	—	200	—
権利行使	—	—	—
失効	80	—	—
未行使残	156	200	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,273	103,082	222,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	住宅FC事業 (千円)	ウェブダイ レクト事業 (千円)	住宅資材販 売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	118,957	30,490	263,647	413,095	—	413,095
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	665	—	13,207	13,872	(13,872)	—
計	119,622	30,490	276,855	426,967	(13,872)	413,095
営業費用	95,103	27,031	276,017	398,152	29,902	428,055
営業利益または営業損失 (△)	24,518	3,458	837	28,814	(43,775)	△14,960

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	住宅FC事業 (千円)	ウェブダイ レクト事業 (千円)	住宅資材販 売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	102,570	334	238,216	341,121	—	341,121
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	298	—	—	298	(298)	—
計	102,868	334	238,216	341,419	(298)	341,121
営業費用	108,058	182	255,041	363,282	14,262	377,544
営業利益または営業損失 (△)	△5,190	151	△16,824	△21,863	(14,560)	△36,423

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	住宅FC事業 (千円)	ウェブダイ レクト事業 (千円)	住宅資材販 売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	242,187	30,775	496,994	769,957	—	769,957
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	1,335	—	13,893	15,228	(15,228)	—
計	243,522	30,775	510,887	785,185	(15,228)	769,957
営業費用	185,033	29,323	515,923	730,280	68,684	798,964
営業利益または営業損失(△)	58,489	1,451	△5,035	54,905	(83,912)	△29,007

(注) 1. 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術および事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する事業の内容等

住宅FC事業・・・「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をFCシステムにより供給しております。

ウェブダイレクト事業・・・主としてインターネットを活用して、イザットハウスFC加盟店の営業支援サービスを提供しつつ、FC加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行っております。

住宅資材販売事業・・・国産および輸入資材・外断熱部材等の販売および物流を行っております。

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去または全社の項目 に含めた配賦不能 営業費用	43,775	14,560	83,912	親会社管理部門に係る 費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	35,056円83銭	一円一銭	26,986円40銭
1株当たり中間(当期)純 損失金額(△)	△4,727円49銭	△790円77銭	△12,797円92銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在的株式は存在するものの1株 当たり中間純損失であるため記載 していません。	潜在的株式は存在するものの1株 当たり中間純損失であるため記載 していません。	潜在的株式は存在するものの1株 当たり当期純損失であるため記載 していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間純損失金額(△)			
中間(当期)純損失(△)(千 円)	△39,365	△6,584	△106,568
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損 失(△)(千円)	△39,365	△6,584	△106,568
期中平均株式数(株)	8,327	8,327	8,327
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千 円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数1,041個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数744個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数796個)

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

【子会社4社との合併】

当社は平成20年4月1日付で、子会社である(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズの4社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業(当社)

名称 (株)ジェイホーム

事業の内容 建設業に対する技術支援業務

② 被結合企業(当社の完全子会社)

名称 (株)イザットハウス

事業の内容 経営コンサルタントに関する事業

名称 (株)メガショップ

事業の内容 住宅建築材料、住宅設備機器の製造加工、ならびに販売に関する事業

名称 (株)メガシステム

事業の内容 住宅建築材料および建具、家具等の住宅設備機器の開発、製造および販売に関する事業

名称 (株)ジェイビルダーズ

事業の内容 建築物の設計および施工管理ならびに建設の営繕に関する業務

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、㈱イザットハウス、㈱メガショップ、㈱メガシステム、㈱ジェイビルダーズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社ジェイホームとなっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

今後の当社のさらなる発展のため、事業の集約、再構築による一元管理、企業効率の向上及び経営資源の有効活用を図ることを目的として、㈱イザットハウス、㈱メガショップ、株式会社メガシステム、株式会社ジェイビルダーズと合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>当社は平成20年2月21日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム（合計4社）を平成20年3月28日開催の株主総会における合併契約書承認可決を条件として、吸収合併をすることを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の日程 合併承認株主総会 平成20年3月28日 合併の予定日（効力発生日） 平成20年4月1日（予定）</p> <p>2. 合併の目的 グループ経営の簡素化と旧来あった子会社間での不要な取引を無くし、合理的に無駄な処理を無くし経費削減に努めていくこと、事業の拡大と業績の向上を図ることを目的とするものであります。</p> <p>3. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム（合計4社）は解散します。</p> <p>4. 合併による新株の割当および増加資本金等 合併による新株の割当および増加資本金等はありません。</p> <p>5. 合併後の状況</p> <p>(1) 商号 株式会社ジェイホーム</p> <p>(2) 事業内容 建設業に対する技術援助</p> <p>(3) 本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号</p> <p>(4) 代表者の役職・氏名 代表取締役 大宮 健次</p> <p>(5) 資 本 金 131,589,223円</p> <p>(6) 決 算 期 12月末日</p>

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		89,847		104,189			71,152	
2 受取手形		—		15,085			—	
3 売掛金		—		84,704			—	
4 たな卸資産		—		74,623			—	
5 繰延税金資産		345		—			—	
6 未収入金		28,628		783			24,560	
7 短期貸付金		139,000		—			24,000	
8 その他		12,867		8,375			10,292	
貸倒引当金		△13,687		△8,610			—	
流動資産合計		257,002	70.8	279,153	83.4	22,151	130,005	50.0
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	3,752	1.1	9,759	2.9		3,307	1.3
2 無形固定資産		1,749	0.5	2,980	0.9		1,480	0.6
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		76,258		—			56,258	
(2) 長期前払費用		179		1,260			21	
(3) 敷金及び保証金		23,875		26,505			23,875	
(4) 破産更生債権等		—		58,740			174,706	
貸倒引当金		—		△43,624			△129,614	
投資その他の資産合計		100,313	27.6	42,881	12.8	△57,432	125,248	48.1
固定資産合計		105,815	29.2	55,622	16.6	△50,193	130,036	50.0
資産合計		362,817	100.0	334,775	100.0	△28,042	260,042	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		—		54,276			—		
2 未払金		3,787		7,833			2,111		
3 未払法人税等		5,034		634			25,125		
4 その他	※3	4,510		8,159			6,432		
流動負債合計		13,332	3.7	70,904	21.2	57,572	33,668	12.9	
II 固定負債									
1 預り保証金		—		45,740			—		
2 投資損失引当金		10,000		—			7,730		
固定負債合計		10,000	2.7	45,740	13.6	35,740	7,730	3.0	
負債合計		23,332	6.4	116,644	34.8	93,312	41,399	15.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		131,589	36.3	131,589	39.3		131,589	50.6	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		95,484		95,484			95,484		
資本剰余金合計		95,484	26.3	95,484	28.5		95,484	36.7	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		750		750			750		
(2) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		111,661		△9,692			△9,180		
利益剰余金合計		112,411	31.0	△8,942	△2.6	△121,353	△8,430	△3.2	
株主資本合計		339,484	93.6	218,131	65.2	△121,353	218,642	84.1	
純資産合計		339,484	93.6	218,131	65.2	△121,353	218,642	84.1	
負債純資産合計		362,817	100.0	334,775	100.0	△28,042	260,042	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			104,890	100.0		218,642	100.0	113,752		178,375	100.0
II 売上原価			25,706	24.5		115,620	52.9	89,914		26,792	15.0
売上総利益			79,183	75.5		103,021	47.1	23,838		151,582	85.0
III 販売費及び一般 管理費			44,981	42.9		120,956	55.3	75,975		86,320	48.4
営業利益または 営業損失 (△)			34,202	32.6		△17,934	△8.2	△52,136		65,262	36.6
IV 営業外収益	※1		2,033	2.0		1,780	0.8	△253		3,930	2.2
経常利益または 経常損失 (△)			36,235	34.6		△16,153	△7.4	△52,388		69,193	38.8
V 特別利益	※2		—	—		15,787	7.2	15,787		—	—
VI 特別損失	※3		23,687	22.6		—		△23,687		157,345	88.2
税引前中間純 利益または税 引前中間(当 期)純損失 (△)			12,548	12.0		△366	△0.2	△15,914		△88,152	△49.4
法人税、住民 税及び事業税		4,612				145			24,408		
法人税等調整 額		10,776	15,389	14.7	—	145	0.0	△15,244	11,121	35,530	19.9
中間(当期) 純損失(△)			△2,840	△2.7		△511	△0.2	2,329		△123,682	△69.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	131,589	95,484	750	116,999	117,749	344,823	344,823
中間会計期間中の変動 額							
剰余金の配当(千円)				△2,498	△2,498	△2,498	△2,498
中間純利益(千円)				△2,840	△2,840	△2,840	△2,840
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	—	△5,338	△5,338	△5,338	△5,338
平成19年6月30日残高 (千円)	131,589	95,484	750	111,661	112,411	339,484	339,484

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成19年12月31日残高 (千円)	131,589	95,484	750	△9,180	△8,430	218,642	218,642
中間会計期間中の変動 額							
剰余金の配当(千円)					—	—	—
中間純利益(千円)				△511	△511	△511	△511
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	—	△511	△511	△511	△511
平成20年6月30日残高 (千円)	131,589	95,484	750	△9,692	△8,942	218,131	218,131

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高(千円)	131,589	95,484	750	116,999	117,749	344,823	344,823
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)				△2,498	△2,498	△2,498	△2,498
当期純損失(千円)				△123,682	△123,682	△123,682	△123,682
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△126,180	△126,180	△126,180	△126,180
平成19年12月31日残高(千円)	131,589	95,484	750	△9,180	△8,430	218,642	218,642

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	1 資産の評価基準および評価方法 —————	1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5年～6年 (2) 無形固定資産 a ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 b 商標権 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 機械装置及び運搬具 6年～12年 工具器具備品 2年～7年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 a ソフトウェア 同左 b 商標権 同左 (3) 投資その他の資産 長期前払費用 同左	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5年～6年 (2) 無形固定資産 a ソフトウェア 同左 b 商標権 同左 (3) 投資その他の資産 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 a 完成工事高の計上基準 売上高に含まれる工事完成高の計上基準は、工事進行基準によっております。 b 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ————— b 消費税等の会計処理について 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 a 完成工事高の計上基準 売上高に含まれる工事完成高の計上基準は、工事進行基準によっております。 b 消費税等の会計処理について 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前事業年度末 (平成19年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,026千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,512千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,407千円
2 偶発債務 商品購入および工事発注に係る債務に 対する保証債務 ㈱メガショップ 1,855千円	2 _____	2 偶発債務 商品購入および工事発注に係る債務に 対する保証債務 ㈱メガショップ 353千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相 殺のうえ、流動負債のその他に含めて表 示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 消費税等の取扱い _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,738千円 受取手数料 285千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 899千円 受取手数料 311千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,348千円 受取手数料 571千円
※2 _____	※2 特別利益の主要項目 抱合せ株式消滅差益 15,787千円	※2 _____
※3 特別損失の主要項目 投資損失引当金繰入額 10,000千円 貸倒引当金繰入額 13,687千円	※3 _____	※3 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 20,000千円 投資損失引当金繰入額 7,730千円 貸倒引当金繰入額 129,614千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 458千円 無形固定資産 385千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 660千円 無形固定資産 387千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 902千円 無形固定資産 654千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき、注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき、注記は省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

【子会社4社との合併】

当社は平成20年4月1日付で、子会社である㈱イザットハウス、㈱メガショップ、㈱メガシステム、㈱ジェイビルダーズの4社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業 (当社)

名称 ㈱ジェイホーム

事業の内容 建設業に対する技術支援業務

② 被結合企業 (当社の完全子会社)

名称 ㈱イザットハウス

事業の内容 経営コンサルタントに関する事業

名称 ㈱メガショップ

事業の内容 住宅建築材料、住宅設備機器の製造加工、ならびに販売に関する事業

名称 ㈱メガシステム

事業の内容 住宅建築材料および建具、家具等の住宅設備機器の開発、製造および販売に関する事業

名称 ㈱ジェイビルダーズ

事業の内容 建築物の設計および施工管理ならびに建設の営繕に関する業務

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、㈱イザットハウス、㈱メガショップ、㈱メガシステム、㈱ジェイビルダーズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社ジェイホームとなっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

今後の当社のさらなる発展のため、事業の集約、再構築による一元管理、企業効率の向上及び経営資源の有効活用を図ることを目的として、㈱イザットハウス、㈱メガショップ、株式会社メガシステム、株式会社ジェイビルダーズと合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当社が株式会社イザットハウス、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム、株式会社ジェイビルダーズより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額15,787千円を特別利益に計上いたしました。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>当社は平成20年2月21日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム（合計4社）を平成20年3月28日開催の株主総会における合併契約書承認可決を条件として、吸収合併をすることを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の日程 合併承認株主総会 平成20年3月28日 合併の予定日（効力発生日） 平成20年4月1日（予定）</p> <p>2. 合併の目的 グループ経営の簡素化と旧来あった子会社間での不要な取引を無くし、合理的に無駄な処理を無くし経費削減に努めていくこと、事業の拡大と業績の向上を図ることを目的とするものであります。</p> <p>3. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム（合計4社）は解散します。</p> <p>4. 合併による新株の割当および増加資本金等 合併による新株の割当および増加資本金等はありません。</p> <p>5. 合併後の状況</p> <p>(1) 商号 株式会社ジェイホーム</p> <p>(2) 事業内容 建設業に対する技術援助</p> <p>(3) 本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号</p> <p>(4) 代表者の役職・氏名 代表取締役 大宮 健次</p> <p>(5) 資本金 131,589,223円</p> <p>(6) 決算期 12月末日</p>

6. その他

該当事項はありません。